

事務事業 No./名称	■サービス部門 市民-30 戸籍・住基一般事務				タイムスコード及び個別事業名		
	□支援部門				518	一般事務	
主管課	市民課		関連課		521	戸籍・住基・印鑑事務	
分野名	行財政運営				1157	サービスコーナー運営事業	
目標 (目標値)	市民生活の根幹を築く行政事務の効率的運用と一層の市民サービスの向上を目指す。						
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考			
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯				
運営資源 状況	決算値	58,382千円	55,716千円	21年度負担金等 は、市民サービス コーナー敷金返還 金			
	(国・県)	1,943千円	2,343千円				
	(負担金等)	8,970千円	8,970千円				
	(一般財源)	47,469千円	44,403千円				
	人員配置数	23.0人	22.0人				
	人件費	202,321千円	199,690千円				
	協働の パートナー						
事務事業 運営経費	総事業費	260,703千円	255,406千円	指標と評価			
	市民1人当 りの経費	1,476円	1,447円	指標	土曜日窓口の利用者数		
	対象者1人 当りの経費	1,854円	1,747円	評価	○		
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名						
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか)					
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	○土曜日開庁の市民への周知及び人件費等との費用対効果の向上並びに繁忙時振替休働による円滑な平日業務運営の確保。土曜日開庁時の関係各課との連携について。 ○平成24年度実施予定の住民基本台帳法改正に伴うシステム改修が必要となってくる。(住民基本台帳への外国人登載、入管・住記システムとの連携)これに伴い今後、土曜日開庁の日数が減る可能性がある。 ○住記システムの改修にあたり、関連課等も含めた改修の周知及び条例・規則等の改正					
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか)					
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか)					
一次評価(課長評価)				二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了							
評価結果	改善の必要性			評価結果	改善の必要性		
B	有	窓口業務内容や土曜日開庁の実施について、広報、ホームページ等による周知を行い、市民に対する迅速丁寧な対応を行っていく。		B	有	○市民に信頼される窓口等事務を実施するため、市民接遇マナーの向上及び適切な個人情報管理について、引き続き研修等を行っていく。 ○土曜日開庁については、実施業務の内容等について庁内全体での検討が必要である。	
課長名	高木 明			部名・部長名	市民経済部・小磯 一彦		